

半 期 報 告 書

(第32期中)

自 2024年10月 1 日

至 2025年 3 月31日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約中間連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上収益 (千円)	36,099,661	40,757,573	73,785,055
税引前中間（当期）利益 (千円)	13,118,209	15,752,252	27,504,689
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (千円)	8,328,671	9,849,195	18,705,445
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (千円)	9,067,776	10,891,929	17,378,698
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	94,572,414	104,144,769	102,895,070
総資産額 (千円)	334,497,743	373,682,062	344,702,455
基本的 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	109.81	129.85	246.62
希薄化後 1 株当たり 中間（当期）利益 (円)	108.61	128.39	243.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.3	27.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,859,872	26,604,694	49,472,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,827,298	△5,498,830	△5,231,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,095,173	△10,327,208	△3,728,583
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	166,910,556	185,202,263	174,053,848

- （注） 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（決済代行業業）

2025年 1 月 8 日付で株式会社エンペイの株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は2025年 2 月20日付で「GMOエンペイ株式会社」に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	36,099,661	40,757,573	12.9
営業利益	12,652,564	15,314,050	21.0
税引前中間利益	13,118,209	15,752,252	20.1
親会社の所有者に帰属する 中間利益	8,328,671	9,849,195	18.3

a. 売上収益

売上収益は40,757,573千円（前年同期比12.9%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比18.9%増、決済処理金額は前年同期比19.4%増となり、決済代行業業の売上収益は30,441,489千円（前年同期比11.7%増）、金融関連事業の売上収益は9,509,605千円（前年同期比15.7%増）、決済活性化事業の売上収益は875,016千円（前年同期比26.2%増）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当中間期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルにおいて前中間連結会計期間に計上した対面分野における大口案件の反動減の影響がある一方、ストック、フィー及びスプレッドが順調に推移しております。

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	6,376,456	5,270,072	△17.4
ストック (固定費売上)	5,484,639	6,556,682	19.5
フィー (処理料売上)	10,360,394	12,078,810	16.6
スプレッド (加盟店売上)	13,878,171	16,852,007	21.4
合計	36,099,661	40,757,573	12.9

ｂ．営業利益

営業利益は15,314,050千円（前年同期比21.0%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は14,594,682千円（前年同期比16.6%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は2,765,011千円（前年同期比35.3%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は215,236千円（前年同期比16.5%増）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）当中間期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

ｃ．税引前中間利益

ａ．とｂ．の結果、税引前中間利益は15,752,252千円（前年同期比20.1%増）となりました。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）	増減率（％）
決済代行事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	27,241,363 12,515,966	30,441,489 14,594,682	11.7 16.6
金融関連事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	8,216,799 2,043,432	9,509,605 2,765,011	15.7 35.3
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	693,607 184,812	875,016 215,236	26.2 16.5
調整額 売上収益 セグメント損益（△は損失）	△52,109 △2,091,647	△68,537 △2,260,880	— —
合計 売上収益 セグメント損益（△は損失）	36,099,661 12,652,564	40,757,573 15,314,050	12.9 21.0

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当中間連結会計期間のオンライン課金分野・継続課金分野は、新規加盟店の稼動や既存加盟店の決済拡大により、旅行・チケットや日用品、食品・飲料等のオンライン決済が増加し、売上収益が伸長いたしました。特にGMOペイメントゲートウェイ株式会社のオンライン決済売上は20%増以上と堅調に推移しております。

当中間連結会計期間における対面分野は、前中間連結会計期間における大口案件の影響からイニシャル売上は反動減となりましたが、リカーリング型売上においては日常的に利用する業種・業態の加盟店におけるキャッシュレス決済の利用が進み計画以上となりました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援では、提供サービスの拡大によりプロセッシングプラットフォームサービスの売上収益が拡大いたしました。

以上の結果、売上収益は30,441,489千円（前年同期比11.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は一時的な費用が発生いたしましたが、売上総利益率の高いサービスの構成比が高まったことにより14,594,682千円（前年同期比16.6%増）となりました。

なお、2025年1月8日付で保育・教育業界のキャッシュレス化・DXを推進する株式会社エンペイ（現 GMOエンペイ株式会社）の株式を取得し、子会社化いたしました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GMO掛け払い」、三井住友カード株式会社と共同で展開する分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当中間連結会計期間において、後払い決済サービスは物販EC市場の成長が低位に留まる一方、BNPLサービスや「GMO掛け払い」が貢献し売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米及びインドを中心に新たな融資先の開拓及び既存融資先への追加融資が進捗し、売上収益の拡大に貢献いたしました。加えて、給与FinTechサービスも取扱件数が順調に推移し売上収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は9,509,605千円（前年同期比15.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおける与信精度向上によって未回収率が低位で安定推移し与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、2,765,011千円（前年同期比35.3%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスやセキュリティ強化サービス、連結子会社であるGMOリザーブプラス株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当中間連結会計期間において、GMOリザーブプラス株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比37.1%増と引き続き好調に推移いたしました。

また、セキュリティソリューションも増収となっております。

以上の結果、売上収益は875,016千円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益（営業利益）は215,236千円（前年同期比16.5%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行事業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	GMO掛け払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.（連結子会社） GMO-Z.com PAYMENT GATEWAY USA, Inc.（連結子会社） GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY INDIA CREDIT FUND 1 （連結子会社）
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社（連結子会社）
	即給 byGMO	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMOリザーブプラス株式会社（連結子会社）（注）

（注）GMO医療予約技術研究所株式会社は2025年2月14日付で「GMOリザーブプラス株式会社」に商号変更しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28,979,606千円増加し、373,682,062千円となりました。これは主に現金及び現金同等物11,148,415千円、営業債権及びその他の債権2,370,069千円、前渡金10,483,893千円、その他の金融資産1,929,573千円、のれん及び無形資産2,575,791千円が増加したことによるものです。

b. 負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27,774,468千円増加し、266,657,640千円となりました。これは主に未払金1,310,010千円、預り金21,690,209千円、未払法人所得税等2,923,830千円が増加したことによるものです。

c. 資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ1,205,138千円増加し、107,024,422千円となりました。これは主に剰余金の配当9,403,945千円により減少した一方、中間利益10,267,764千円、その他の包括利益1,046,181千円を計上し増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ11,148,415千円増加し、185,202,263千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は26,604,694千円（前年同期は33,859,872千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加1,881,210千円、前渡金の増加10,483,893千円、法人所得税の支払額2,598,407千円により資金が減少した一方、税引前中間利益15,752,252千円、減価償却費及び償却費1,858,690千円、未払金の増加1,051,368千円、預り金の増加21,680,001千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は5,498,830千円（前年同期は1,827,298千円の獲得）となりました。これは主に無形資産の取得による支出1,665,424千円、投資有価証券の取得による支出1,891,190千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,718,364千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は10,327,208千円（前年同期は3,095,173千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,350,000千円により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額1,800,000千円、配当金の支払額9,397,063千円により資金が減少したものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,557,545	76,557,545	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	76,557,545	76,557,545	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	76,557,545	—	13,323,135	—	13,583,056

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー	31,172,200	40.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR	8,056,400	10.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,005,400	6.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,501,600	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシテ ィA棟)	1,488,046	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,095,620	1.43
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事業 部)	937,586	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシテ ィA棟)	876,830	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385840 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシテ ィA棟)	825,300	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシテ ィA棟)	751,133	0.98
計	—	52,710,115	68.85

(注) 2024年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	744,183	0.97
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	128,881	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,648,900	3.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 76,530,100	765,301	—
単元未満株式	普通株式 21,945	—	—
発行済株式総数	76,557,545	—	—
総株主の議決権	—	765,301	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託 (以下、「BIP信託」という。) 及び株式給付信託 (J-ESOP) (以下、「ESOP信託」という。) が所有する当社株式698,300株 (議決権6,983個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には自己株式72株及びBIP信託が所有する当社株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区道玄坂 一丁目2番3号	5,500	—	5,500	0.0
計	—	5,500	—	5,500	0.0

(注) 上記の自己株式及び自己株式の単元未満株式72株のほか、BIP信託及びESOP信託が所有する当社株式が698,305株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	174,053,848	185,202,263
営業債権及びその他の債権	7, 11	21,110,274	23,953,148
前渡金	11	60,523,484	71,007,377
未収入金	11	37,488,280	37,676,128
棚卸資産		3,182,038	2,808,251
その他の金融資産	11	708,112	784,752
その他の流動資産		1,030,421	1,062,038
流動資産合計		298,096,460	322,493,960
非流動資産			
有形固定資産		3,920,818	3,666,556
のれん及び無形資産	6	11,032,742	13,608,534
持分法で会計処理されている投資		9,537,065	10,428,300
営業債権及びその他の債権	7, 11	6,293,478	5,820,673
その他の金融資産	11	13,114,736	14,967,670
繰延税金資産		2,380,296	2,380,520
その他の非流動資産		326,858	315,846
非流動資産合計		46,605,995	51,188,101
資産合計		344,702,455	373,682,062

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金	11	8,019,007	7,934,715
未払金	11	27,466,484	28,776,494
預り金	11	132,694,947	154,385,157
借入金	11	24,340,000	23,042,296
その他の金融負債	11	715,668	814,017
未払法人所得税等		2,570,034	5,493,864
引当金		559,027	1,800,210
その他の流動負債		7,996,200	8,208,325
流動負債合計		204,361,371	230,455,081
非流動負債			
社債	11	19,849,334	20,092,275
借入金	11	8,915,000	10,480,352
その他の金融負債	11	2,138,698	1,997,038
引当金		131,194	131,364
繰延税金負債		1,423,624	1,443,097
その他の非流動負債		2,063,948	2,058,430
非流動負債合計		34,521,800	36,202,558
負債合計		238,883,171	266,657,640
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,202,066	14,921,512
利益剰余金		62,712,063	63,283,066
自己株式		△1,116,710	△1,074,441
その他の資本の構成要素		12,774,515	13,691,497
親会社の所有者に帰属する持分合計		102,895,070	104,144,769
非支配持分		2,924,213	2,879,653
資本合計		105,819,284	107,024,422
負債及び資本合計		344,702,455	373,682,062

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	9	36,099,661	40,757,573
(うち、金利収益※)		6,679,073	6,941,175
売上原価		△12,831,709	△13,217,042
売上総利益		23,267,952	27,540,530
その他の収益		166,958	195,694
販売費及び一般管理費		△10,776,264	△12,410,787
その他の費用		△6,082	△11,387
営業利益		12,652,564	15,314,050
金融収益		585,775	535,084
金融費用		△266,031	△242,759
持分法による投資損益 (△は損失)		145,901	145,876
税引前中間利益		13,118,209	15,752,252
法人所得税費用		△4,509,573	△5,484,487
中間利益		8,608,636	10,267,764
中間利益の帰属			
親会社の所有者		8,328,671	9,849,195
非支配持分		279,964	418,569
中間利益		8,608,636	10,267,764
1株当たり中間利益 (円)			
基本的1株当たり中間利益	10	109.81	129.85
希薄化後1株当たり中間利益	10	108.61	128.39

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間利益		8,608,636	10,267,764
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	△250,239	△18,107
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		67,636	174,141
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△182,602	156,034
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		921,441	890,147
純損益に振り替えられることのある 項目合計		921,441	890,147
税引後その他の包括利益		738,838	1,046,181
中間包括利益		9,347,475	11,313,946
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,067,776	10,891,929
非支配持分		279,698	422,017
合計		9,347,475	11,313,946

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高		13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843
中間利益		—	—	8,328,671	—	—	8,328,671	279,964	8,608,636
その他の包括利益		—	—	—	—	739,104	739,104	△266	738,838
中間包括利益		—	—	8,328,671	—	739,104	9,067,776	279,698	9,347,475
自己株式の取得		—	—	—	△777	—	△777	—	△777
自己株式の処分		—	△333	—	—	—	△333	—	△333
配当金	8	—	—	△6,749,980	—	—	△6,749,980	—	△6,749,980
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△165,221	△165,221
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△205	—	205	—	—	—
株式報酬取引		—	△71,117	—	38,437	—	△32,680	—	△32,680
支配継続子会社に対する 持分変動		—	11,194	—	—	—	11,194	34,080	45,274
その他の増減		—	—	3,691	—	△812	2,878	—	2,878
所有者との取引額等合計		—	△60,257	△6,746,493	37,659	△607	△6,769,698	△131,141	△6,900,840
2024年3月31日時点の残高		13,323,135	15,187,277	52,351,139	△1,115,669	14,826,531	94,572,414	2,679,063	97,251,478

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高		13,323,135	15,202,066	62,712,063	△1,116,710	12,774,515	102,895,070	2,924,213	105,819,284
中間利益		—	—	9,849,195	—	—	9,849,195	418,569	10,267,764
その他の包括利益		—	—	—	—	1,042,733	1,042,733	3,447	1,046,181
中間包括利益		—	—	9,849,195	—	1,042,733	10,891,929	422,017	11,313,946
配当金	8	—	—	△9,403,945	—	—	△9,403,945	—	△9,403,945
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△224,805	△224,805
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	125,751	—	△125,751	—	—	—
株式報酬取引		—	△37,883	—	42,268	—	4,385	—	4,385
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△242,671	—	—	—	△242,671	△241,772	△484,443
所有者との取引額等合計		—	△280,554	△9,278,193	42,268	△125,751	△9,642,230	△466,577	△10,108,808
2025年3月31日時点の残高		13,323,135	14,921,512	63,283,066	△1,074,441	13,691,497	104,144,769	2,879,653	107,024,422

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		13,118,209	15,752,252
減価償却費及び償却費		1,574,278	1,858,690
金融収益及び金融費用（△は益）		△319,744	△292,325
持分法による投資損益（△は益）		△145,901	△145,876
棚卸資産の増減（△は増加）		△956,359	373,787
営業債権及びその他の債権の増減 （△は増加）		△4,235,297	△1,881,210
前渡金の増減（△は増加）		△3,502,927	△10,483,893
未収入金の増減（△は増加）		△2,200,419	△187,573
買掛金の増減（△は減少）		1,260,144	△85,934
未払金の増減（△は減少）		3,174,208	1,051,368
預り金の増減（△は減少）		33,356,912	21,680,001
その他の流動負債の増減（△は減少）		528,643	163,385
その他の非流動負債の増減（△は減少）		29,974	52,441
その他		△352,299	1,071,830
小計		41,329,422	28,926,943
利息及び配当金の受取額		595,306	445,226
利息の支払額		△88,455	△169,067
法人所得税の支払額		△7,976,401	△2,598,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,859,872	26,604,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△168,848	△94,447
無形資産の取得による支出		△2,216,696	△1,665,424
投資有価証券の取得による支出		△1,271,720	△1,891,190
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		△200,000	△300,000
投資事業組合からの分配による収入		415,538	320,383
関係会社預け金の払戻による収入		5,300,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	6	—	△1,718,364
その他		△30,976	△149,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,827,298	△5,498,830

(単位：千円)			
	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		3,900,000	△1,800,000
長期借入れによる収入		500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出		△225,000	△388,292
子会社の自己株式の取得による支出		—	△499,523
配当金の支払額	8	△6,745,593	△9,397,063
非支配株主への配当金の支払額		△165,221	△224,805
その他		△359,357	△367,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,095,173	△10,327,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		660,405	369,758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		33,252,403	11,148,415
現金及び現金同等物の期首残高		133,658,153	174,053,848
現金及び現金同等物の中間期末残高		166,910,556	185,202,263

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。当中間連結会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業及び決済活性化事業を行っております（「5. セグメント情報」参照）。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2025年5月14日に代表取締役社長 相浦一成によって承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、「GMO掛け払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給byGMO」の提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	決済代行業業	金融関連事業	決済活性化事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	27,189,841	8,216,559	693,261	36,099,661	—	36,099,661
セグメント間収益	51,522	240	346	52,109	△52,109	—
合計	27,241,363	8,216,799	693,607	36,151,771	△52,109	36,099,661
セグメント損益（△は損失）	12,515,966	2,043,432	184,812	14,744,211	△2,091,647	12,652,564
金融収益	—	—	—	—	—	585,775
金融費用	—	—	—	—	—	△266,031
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	145,901
税引前中間利益	—	—	—	—	—	13,118,209

(注) セグメント損益の調整額△2,091,647千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,170,027千円及びセグメント間取引消去78,380千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3月31日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	30,373,762	9,509,176	874,634	40,757,573	—	40,757,573
セグメント間収益	67,726	428	382	68,537	△68,537	—
合計	30,441,489	9,509,605	875,016	40,826,110	△68,537	40,757,573
セグメント損益（△は損失）	14,594,682	2,765,011	215,236	17,574,930	△2,260,880	15,314,050
金融収益	—	—	—	—	—	535,084
金融費用	—	—	—	—	—	△242,759
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	145,876
税引前中間利益	—	—	—	—	—	15,752,252

(注) セグメント損益の調整額△2,260,880千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,393,195千円及びセグメント間取引消去132,314千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3月31日）

取得による企業結合

当社は、2024年11月18日開催の取締役会において、株式会社エンペイ（現 GM0エンペイ株式会社）の株式を既存株主から取得し、当該会社を連結子会社化することについて決議いたしました。2024年11月26日付にて株式譲渡契約を締結し、2025年 1 月 8 日付で同社株式を取得しております。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンペイ（現 GM0エンペイ株式会社）

取得した事業の内容 保育・教育業界に向けて集金業務のキャッシュレス化・DXを実現するFinTech×SaaSプラットフォーム「enpay」「koufuri+」を提供

② 企業結合を行った主な理由

被取得企業の保育・教育業界の顧客基盤や知見と当社の決済サービスを掛け合わせ、保育・教育業界へのキャッシュレス普及を共に推進してまいりました。そしてこのたび当社は、未だ現金でのやりとりが多く存在する保育・教育業界のキャッシュレス化を加速するべく、同社を連結対象会社にいたしました。

③ 取得日

2025年 1 月 8 日

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 取得原価

取得原価 2,543,117千円

取得原価には、現金のほか、売上及び営業利益の達成度により変動する条件付対価等が含まれておりますが重要性はありません。

(3) 取得関連コスト

取得関連コストに重要性はありません。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

取得資産及び引受負債の公正価値

資産合計 707,744千円

負債合計 399,061千円

なお、のれんの金額は2,234,576千円です。

資産合計に含まれる現金及び現金同等物の金額は635,973千円です。キャッシュ・フロー情報は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 (5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(5) のれん以外の無形資産に配分された金額

該当事項はありません。

(6) 要約中間連結損益計算書に与える影響

要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微であるため、記載は省略いたします。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
売掛金	11,065,079	11,805,647
営業貸付金	15,945,271	17,611,457
その他	732,188	704,424
貸倒引当金	△338,786	△347,706
合計	27,403,752	29,773,821
流動資産	21,110,274	23,953,148
非流動資産	6,293,478	5,820,673
合計	27,403,752	29,773,821

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月17日 定時株主総会	普通株式	6,813,143	89.00	2023年9月30日	2023年12月19日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金60,013千円及びESOP信託が保有する当社株式35,400株に対する配当金3,150千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月15日 定時株主総会	普通株式	9,492,444	124.00	2024年9月30日	2024年12月17日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金83,613千円及びESOP信託が保有する当社株式30,000株に対する配当金3,720千円が含まれております。また、1株当たり配当額には、特別配当8.00円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

9. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の区分と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	27,241,363	1,537,726	693,607	29,472,698	△52,109	29,420,588
その他の源泉から認識した収益	—	6,679,073	—	6,679,073	—	6,679,073
合計	27,241,363	8,216,799	693,607	36,151,771	△52,109	36,099,661

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	30,441,489	2,568,429	875,016	33,884,935	△68,537	33,816,397
その他の源泉から認識した収益	—	6,941,175	—	6,941,175	—	6,941,175
合計	30,441,489	9,509,605	875,016	40,826,110	△68,537	40,757,573

10. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	8,328,671	9,849,195
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	8,328,671	9,849,195
期中平均普通株式数	75,844,415株	75,850,176株
基本的1株当たり中間利益	109.81円	129.85円

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	8,328,671	9,849,195
中間利益調整額	28,379	30,900
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	8,357,051	9,880,095
期中平均普通株式数	75,844,415株	75,850,176株
希薄化効果の影響	1,103,168株	1,105,564株
希薄化効果の調整後	76,947,583株	76,955,740株
希薄化後1株当たり中間利益	108.61円	128.39円

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。なお、全ての金融商品の帳簿価額と公正価値は近似又は一致しているため、公正価値の開示を省略しております。

① 現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金

現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金については、短期間で決済されることから帳簿価額と公正価値は近似しております。

② 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、割引将来キャッシュ・フロー法により公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率であり、当社グループの見積りによる割引率を使用しております。

③ その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産額、直近の売買での価額の実績等のインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率等です。

④ 買掛金、未払金、預り金及び借入金

短期間で決済される買掛金、未払金、預り金及び借入金については、帳簿価額と公正価値は近似しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に実行後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

⑤ 社債

社債については、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元金を割り引いて算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した要約中間連結財政状態計算書において経常に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年9月30日）

（単位：千円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業投資有価証券	—	—	251,985	251,985
その他の金融資産				
株式及び出資金等	1,273,371	—	10,766,865	12,040,236
合計	1,273,371	—	11,018,850	12,292,222
金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

（単位：千円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業投資有価証券	—	—	125,429	125,429
その他の金融資産				
株式及び出資金等	1,231,618	—	12,657,343	13,888,961
合計	1,231,618	—	12,782,773	14,014,391
金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② レベル３に区分した金融商品

公正価値ヒエラルキーレベル３に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
	営業投資有価証券	営業投資有価証券
期首残高	273,744	251,985
利得又は損失	△1,253	△49,004
損益	△4,200	△57,169
その他の包括利益	2,947	8,164
その他	—	△77,551
中間期末残高	272,490	125,429
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	△4,200	△57,169

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
	株式及び出資金等	株式及び出資金等
期首残高	4,265,694	10,766,865
利得又は損失	△39,303	463,467
損益	△108,707	264,147
その他の包括利益	69,404	199,320
購入	1,400,587	1,797,244
その他	△415,538	△370,234
中間期末残高	5,211,440	12,657,343
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	△108,707	264,147

- (注) １．レベル３に区分した資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル３に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれておりません。
- ２．株式及び出資金等にかかる損益は、要約中間連結損益計算書の「売上収益」「金融収益」又は「売上原価」「金融費用」、営業投資有価証券にかかる損益は、要約中間連結損益計算書の「売上収益」又は「売上原価」に含まれております。
- ３．株式及び出資金等には債券が含まれておりますが、残高に重要性がないため、別掲しておりません。
- ４．その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に表示しております。

12. 関連当事者取引

前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

重要な取引はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錫田 直樹
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長相浦一成は、当社の第32期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



宝印刷株式会社印刷